

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	121,312,795	(流動負債)	32,958,723
現金及び預金	88,818,648	買掛金	-
完成工事未収入金	-	工事未払金	-
売掛金	30,667,406	設備未払金	-
住宅流通	-	未払金	12,625,726
販売用土地	-	未払消費税	-
販売用建物	-	未払法人税	7,351,300
未成工事支出金	-	未払費用	-
商品及び製品	-	未成工事受入金	-
原材料及び貯蔵品	-	前受金	-
前払金	-	預り金	-
前払費用	-	賞与引当金	-
預け金	-	関係会社未払費用	12,981,697
未収入金	-		
立替金	-	(固定負債)	0
繰延税金資産	1,826,741	長期預り金	-
貸倒引当金	-	退職給付引当金	-
		負債合計	32,958,723
(固定資産)	805,001	純資産の部	
有形固定資産	0	株主資本	89,159,073
建物	-	資本金	20,000,000
構築物	-	資本剰余金	-
工具器具備品	-	資本準備金	-
無形固定資産	805,001	その他資本剰余金	-
電話加入権	-	利益剰余金	69,159,073
ソフトウェア	805,001	利益準備金	-
投資その他の資産	0	別途積立金	-
長期預け金	-	繰越利益剰余金	69,159,073
子会社株式	-	自己株式	-
前払年金費用	-		
破産更生債権等	-	評価・換算差額等	-
長期繰延税金資産	-	その他有価証券評価差額金	-
貸倒引当金	-	純資産合計	89,159,073
資産合計	122,117,796	負債・純資産合計	122,117,796

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

2. 有形固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産……………定額法

(2)無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金…従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

4. 収益及び費用の計上の方法

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	30,667千円、同長期金銭債権	0円
関係会社に対する短期金銭債務	12,625千円、同長期金銭債務	0円
(関係会社＝支配株主・子会社・関連会社)		